

【様式1】〔該当する方に○を付してください〕 過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業・拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	神戸市医師会
担当所属名	医療的ケア児検討特別委員会
担当者氏名	久次米健市、相原浩輝
連絡先	電話：078-351-1410（事務局敷下宛） E-mail：yabushita_tatsuya@office.kobe-med.or.jp

○提案事業

1 事業名	「在宅医療(特に医療的ケア児(者))に関わるライフステージを通じた支援体制の確立」																						
2 事業対象区域	神戸圏域 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください																						
3 標準事業例	8,10 ※ 国事業例(1～54)から転記願います																						
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	保健医療計画【第4部】P114(7)小児向け在宅医療提供体制の確保																						
5 事業概要	<p>(目的「在宅医療(特に医療的ケア)に関わるライフステージを通じた支援体制の確立」)小児科医と成人科医との協働、多職種への参加(専門知識を学ぶ機会提供による離職者防止)</p> <p>(内容)</p> <p>①医療的ケア児支援体制確立に関する会議体の設置 ②以降の事業を進める中で、有識者による会議を定期的に開催。</p> <p>【委員名簿】</p> <ul style="list-style-type: none"> 神戸市医師会 副会長 久次米 健市 神戸市医師会 医療的ケア児検討特別委員会 担当理事 相原 浩輝 神戸市医師会 公衆衛生委員会 担当理事 松梨 真知子 神戸市医師会 地域包括ケア委員会 担当理事 松尾 玲子 神戸市医師会 学校保健委員会 担当理事 菊川 大樹 うすく小児科クリニック 宇宿 智裕 兵庫県立こども病院 小児外科 畠山 理 神戸医療福祉センターひだまり 河崎 洋子 神戸市こども家庭局総合療育センター 高田 哲 医療福祉センターさずな 常石 秀市 神戸大学医学部附属病院 永瀬 裕朗 神戸市こども家庭局 三品 浩基 神戸在宅医療・介護推進財団 加藤 美奈子 <p>②アンケートの実施 学校医・園医含む市医師会員に向け、ニーズ、要望・供給体制等の現状把握のため実施。アンケートを通して、今後の医療的ケア児対応に関心のある医師も併せて確認。</p> <p>③医療的ケア児(者)に関わる医師数の増幅(カンファレンス参加事業) ②で関心を寄せた医師に対して、こども病院・神大病院で実施するカンファレンスへの参加を設定。平時における医療的ケア児(者)と関わる各地域の医師数を増やしていく。</p> <p>④多職種の人材育成・支援体制の輪の強化 研修会・講演会を通じ、 ・医療的ケア児(者)に関わる多職種の人材育成 ・保護者も含めた、支援体制の輪の強化・拡大を図る。</p> <p>⑤情報共有の仕組みの確立 会議体において、支援体制の輪の中で、より効果的な情報共有の仕組み(手段・内容・共有する相手)について検討していく。</p> <p>⑥施設・医療機関への看護師加配 将来的には、重症心身障害児者施設・医療機関への看護師加配を検討。保護者が簡易にショートステイを活用できるよう支援体制を強化していく。</p> <p>(実施主体)神戸市医師会医療的ケア児検討特別委員会</p>																						
6 事業効果	アンケート調査を行い、神戸市内の医療的ケア児(者)への対応の現状把握を行う。結果より医療的ケア児(者)が的確なサービスが受けられるよう整備・検討を行う。																						
7 要望額	<table border="1"> <tr> <td>令和7年度</td> <td>2,379</td> <td>千円(基金要望額)</td> </tr> <tr> <td>(総事業費)</td> <td>2,379</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>(うち経費別内訳)</td> <td>① 1,029</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>② 850</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>③ 500</td> <td>千円</td> </tr> </table>	令和7年度	2,379	千円(基金要望額)	(総事業費)	2,379	千円	(うち経費別内訳)	① 1,029	千円		② 850	千円		③ 500	千円							
令和7年度	2,379	千円(基金要望額)																					
(総事業費)	2,379	千円																					
(うち経費別内訳)	① 1,029	千円																					
	② 850	千円																					
	③ 500	千円																					
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	<p>①<会議開催費>(年11回)</p> <table border="1"> <tr> <td>事務通信費</td> <td>¥400,000</td> </tr> <tr> <td>資料作成費 30枚×1枚コピー ¥20×20名×11回</td> <td>¥132,000</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費 ¥45,200(1回分)×11回</td> <td>¥497,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>¥1,029,200</td> </tr> </table> <p>②<研修会費用>(年1回)</p> <table border="1"> <tr> <td>開催案内作成費 ¥120×2500名(会員数)</td> <td>¥300,000</td> </tr> <tr> <td>郵送費 ¥100×2500名(会員数)</td> <td>¥250,000</td> </tr> <tr> <td>講師費用 ¥100,000×2名</td> <td>¥200,000</td> </tr> <tr> <td>会場費 ¥100,000</td> <td>¥100,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>¥850,000</td> </tr> </table> <p>③<アンケート調査・分析費用></p> <table border="1"> <tr> <td>印刷費用 5枚×¥40×2500名(会員数)</td> <td>¥500,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>¥500,000</td> </tr> </table>	事務通信費	¥400,000	資料作成費 30枚×1枚コピー ¥20×20名×11回	¥132,000	旅費交通費 ¥45,200(1回分)×11回	¥497,200	合計	¥1,029,200	開催案内作成費 ¥120×2500名(会員数)	¥300,000	郵送費 ¥100×2500名(会員数)	¥250,000	講師費用 ¥100,000×2名	¥200,000	会場費 ¥100,000	¥100,000	合計	¥850,000	印刷費用 5枚×¥40×2500名(会員数)	¥500,000	合計	¥500,000
事務通信費	¥400,000																						
資料作成費 30枚×1枚コピー ¥20×20名×11回	¥132,000																						
旅費交通費 ¥45,200(1回分)×11回	¥497,200																						
合計	¥1,029,200																						
開催案内作成費 ¥120×2500名(会員数)	¥300,000																						
郵送費 ¥100×2500名(会員数)	¥250,000																						
講師費用 ¥100,000×2名	¥200,000																						
会場費 ¥100,000	¥100,000																						
合計	¥850,000																						
印刷費用 5枚×¥40×2500名(会員数)	¥500,000																						
合計	¥500,000																						
9 その他(意見等)																							

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業（継続事業） 新規事業、拡充

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	神戸市北区医師会
担当所属名	地域連携部
担当者氏名	入江 正一郎
連絡先	電話: 078-681-3470 E-mail:

○提案事業

1 事業名	ACP対応に向けて多職種連携支援事業
2 事業対象区域	<input checked="" type="radio"/> 神戸圏域 <input type="radio"/> 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	10 ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	2 居宅等における医療の提供に関する事業
5 事業概要	(目的)「人生の最終段階における医療」に関し、訪問看護師等との連携支援を図り、併せて市民啓発を進めていく。 (内容)ACPIに関して、市民啓発が進んでいないことと、介護事業者においてもACPに関する基礎的な知識、多職種チームによる意思決定支援についての理解が進んでいない。そのため、まずは訪問看護師、介護支援専門員等による多職種チームによる意思決定支援の向上を目指し、併せて効果的な市民啓発につなげる。 (実施主体) 神戸市北区医師会
6 事業効果	ACPの定義、ACP支援の目的等、医療・介護関係者が共通の知識を習得し、患者がACPについての支援のタイミングを逃さず連携して行うことで、市民に対し効果的な情報提供、適切な啓発を行える。
7 要望額	令和7年度 1,400千円(基金要望額) (総事業費) 1,400千円 (うち経費別内訳) 報償費 373千円 旅費 120千円 会場費 13千円 需用費 880千円 役務費 14千円
8 事業内訳 (積算根拠) ※詳細に記載してください。	1. ACP支援連携検討委員会(2回開催予定) 報償費 医師2名 @20,000×2×2 歯科医師1名 @20,000×1×2 薬剤師1名 @10,000×1×2 旅費 看護師等 @3,000×10×2 需用費 報告書 @1,000×1.1×100冊 2. 研修会(基礎研修1回、フォローアップ研修1回) 報償費 医師1名、歯科医師1名 @22,274×2×2 薬剤師等2名 @11,137×2×2 会場費 @3,300×2 3. ACP連携支援事例集及び市民向けパンフレット作成(作業部会2回) 報償費 医師1名、歯科医師1名 @20,000×2×2 薬剤師1名 @10,000×2 旅費 看護師等10名 @3,000×10×2 会場費 @3,300×2 需用費 事例集作成 @1,000×1.1×200冊 パンフレット @1,000×1.1×500冊 役務費 13,156円
9 その他 (意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業) 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	神戸市東灘区医師会
担当所属名	介護保険部・地域包括ケア部会
担当者氏名	会長:是則 清一、副会長:青山 正人、理事:児島 隆介、理事:西尾 健志
連絡先	電話 : 078-811-2265 E-mail : hnada@higashinada-med.jp

○提案事業

1 事業名	「東灘区在宅NST推進研究会」の推進と活用 [優先順位: 1位]
2 事業対象区域	神戸圏域 <input checked="" type="radio"/> 全県 <input type="radio"/> ※全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	7 ※国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	(保健医療計画)【第4部】第12章在宅医療 1-(2)オ. 訪問栄養食事指導(P149)、1-(7)医療と介護の連携(P150)
5 事業概要	(目的) ・病院・施設から在宅まで「食」に関する情報共有ができ、病院が行っているような「食支援」が在宅の多職種連携により継続できる。 ・「食べられる」ことで、住み慣れた地域での在宅生活の継続と質の向上をめざす。 ・東灘区だけでなく、神戸市内他区や近隣市などにも普及啓発し、市民の「食」が継続できる体制を作る。 (内容) ・多職種(医師、歯科医師、薬剤師、訪問看護師、ケアマネジャー、施設・病院の管理栄養士、病院・在宅の言語聴覚士、歯科衛生士、社会福祉士等)により、食に関する課題抽出と対応策の検討、実施を行う。 ・プロジェクトで作成した「東灘区食支援連携ツール」は、令和6年度に神戸市内の基幹病院や協力いただける他区の施設・病院、芦屋市にもご協力いただき、「食形態マップ」は、より多くの情報提供ができるようになっている。令和7年度は、このツールを普及啓発することで、病院・施設～在宅(自宅)への食の情報共有ツール「食支援サマリー」が神戸市全体で利用してもらえるように取り組んでいく。 (実施主体) 神戸市東灘区医師会
6 事業効果	1. 住み慣れた地域で最期まで自分らしく生活できる食の環境作り 2. 入院から在宅・施設への食支援に係る効率的で効果的な連携の促進 3. 食支援を中心とした切れ目のない医療・介護提供体制の構築と多職種連携システムの推進 4. 利用者のQOLの向上と介護度重症化の抑制
7 要望額	令和7年度 1103千円(基金要望額) (総事業費) 1103千円 (うち経費別内訳) 1103千円 ①講師謝礼 89千円 ②交通費 573千円 ③郵送料 151千円 ④制作費 255千円 ⑤宿泊費 25千円 ⑥参加費 10千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	1. 多職種による定例会議と具体的に事業を行う班活動を継続し、食に関する課題抽出と対応策の検討、実施を行う。(定例会議12回、班会議12回) ・ 出務交通費 定例会議1,000円×22名分×12回=264,000円 " 班会議1,000円×22名分×12回=264,000円 2. 病院・施設～在宅(自宅)への食の情報共有ツール「食支援サマリー」の普及啓発⇒病院や施設へ訪問し、説明する。 (1)食支援連携ツール冊子制作 ・印刷費600冊×425円=255,000円、郵送料300施設×320円=96,000円 (2)説明会 講師謝礼11,137円×3回=33,411円 3. R6年度診療報酬改定において、在宅療養支援診療所における訪問栄養食事指導の推進が上まっている。栄養管理が必要な在宅療養者に訪問栄養食事指導が行える体制づくりを検討する。(R6年度より実施) 4. 食支援に関する研修会の開催。(2回) ・講師謝礼22,274円×2回分=44,548円 5. 「食支援連携ツール」の改善・・・前年度改訂版(神戸市内他区と芦屋市にも拡大)を作成したため、アンケートなどによる意見集約とホームページの活用⇒アンケートは、食形態マップ作成にご協力いただいた病院や施設、在宅のケアマネジャーなど(郵送でアンケート配布し、集計はExcelで行う)。 ・アンケート(10月以降) 郵送料500施設×110円=55,000円 6. 東灘区在宅NST推進研究会(うめえプロジェクト)の活動を全国発信し、ブラッシュアップする。 (1)YouTube動画作成 謝礼5,568円×2回=11,136円 (2)日本プライマリ・ケア連合学会学術大会(札幌) 交通費(往復)45,000円、宿泊費(2泊3日)25,000円、参加費10,000円
9 その他(意見等)	学会発表の場で、「食支援」に関する課題は他都市でも同じであり、在宅での食支援(多職種連携)が進まないことを実感するが、当区が作成している「食支援サマリー」については高評価を得ている。入院・入所は当区だけでなく、近隣の区や他市の病院・施設にも及ぶ。在宅と病院や施設の「食の情報共有」が進むことで、誤嚥性肺炎や退院後の再入院を防ぐことができると考えている。当区の活動を広く啓発し、「食支援サマリー」で情報共有できる他区や他市が増えることを目指し、地道な活動を進めていく。

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	公益社団法人 神戸市歯科医師会
担当所属名	事務局
担当者氏名	澤田 眞由美
連絡先	電話: 078-391-8020 E-mail: kda@kcc.zaq.ne.jp

○提案事業

1 事業名	神戸圏域における多職種連携の強化、地域包括ケアシステム拡充のための取り組みとしての小児在宅歯科医療の推進
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	18 在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施 ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	18 在宅で療養する疾患を有する者に対する歯科保健医療を実施するための研修の実施
5 事業概要	(目的)在宅医療的ケア児の家族に対して口腔機能管理の重要性を啓発し、地域のかかりつけ医として早期に介入し、口腔の状態を把握してその問題点を整理したうえで、適切な口腔機能管理を行うことで、その悪化を防止し良好な成長発達を促すことを目的とする。 (内容)神戸市歯科医師会の医療的ケア児在宅訪問診療で訪問診療による口腔機能管理を行い、口腔機能の悪化を防止し良好な成長発育を促す。加えて後方支援体制としての神戸市立こうべ市歯科センターや市民病院機構と連携可能な体制を整備する。 (実施主体)公益社団法人 神戸市歯科医師会
6 事業効果	在宅の医療的ケア児の訪問歯科口腔健診等を行い、歯科疾患の有無、口腔機能を把握し必要な対象に早期の口腔機能管理介入を行う事で口腔機能の悪化を防止し、良好な成長発育を促す。
7 要望額	令和7年度 1,660千円(基金要望額) (総事業費) 1,660千円 (うち経費別内訳) 研修・広報活動 1,380千円 啓発媒体 180千円 事務人件費 100千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	(1) 歯科医師、歯科衛生士による在宅医療的ケア児に対する小児在宅歯科医療普及のための費用 1,380千円 (内容)在宅の医療的ケア児を訪問し、適切な口腔機能管理を行い得る歯科医師育成、及び専門的知識・技能を有する歯科衛生士教育のための費用と関連資料作成 (内訳) 研修会費 760千円 簡易版ガイドライン作成費 620千円 (2) 啓発媒体 180千円 (内容)医療的ケア児、家族、及び医療的ケア児にかかわる多職種の方々に対する、在宅における口腔機能管理説明用リーフレット作成 120千円 ホームページ改変広告費用 60千円 (3) 人件費 100千円
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください] **過年度計画採択事業(継続事業)** 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	吉川博康
連絡先	電話:078-453-4188 E-mail:h.yoshikawa.dds@gmail.com

○提案事業

1 事業名	在宅療養者の口腔管理・栄養管理を要する在宅歯科医療推進事業 [優先順位:
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	18 ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	2 居宅等における医療の提供に関する事業
5 事業概要	(目的)認知症などを有する在宅療養者に対して口腔機能の管理・低栄養予防の管理の知識を有した人材を育成する (内容)口腔機能管理と口腔機能に応じた食支援・栄養指導のできる人材育成を目的とした研修会を行う。 (実施主体) 東灘区歯科医師会
6 事業効果	在宅療養者の口腔管理・栄養管理を行い、低栄養の改善を図る。
7 要望額	令和7年度 340千円(基金要望額) (総事業費) 340千円 (うち経費別内訳) 40千円 事務費用 300千円 研修会費用 千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 30万円(年に2回開催予定) 事務費用 4万円(資料作成費1回1万円、印刷費1回1万円)
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください] 過年度計画採択事業(継続事業) 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	吉川博康
連絡先	電話: 078-453-4188 E-mail: h.yoshikawa.dds@gmail.com

○提案事業

1 事業名	在宅療養者に対する嚥下機能評価と口腔機能管理のできる人材育成事業
2 事業対象区域	<u>神戸圏域</u> ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	2) ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4. 医療従事者の確保に関する事業
5 事業概要	(目的)在宅療養者に対して嚥下機能の評価と口腔機能管理の行える人材を育成する。 (内容)食支援につながる嚥下機能の評価と口腔機能管理に関する知識を得るための研修会を歯科医師・歯科衛生士に対して行う。 (実施主体)東灘区歯科医師会
6 事業効果	在宅療養者に対し食支援につながる口腔機能管理を行い低栄養の改善を図る
7 要望額	令和7年度 340千円(基金要望額) (総事業費) 340千円 (うち経費別内訳) 300千円 研修会費用 40千円 事務費用 千円
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 30万円 (年に2回開催予定) 事務費用 4万円 (資料作成費1回1万円、印刷費1回1万円)
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください] **過年度計画採択事業(継続事業)** 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	吉川博康
連絡先	電話: 078-453-4188 E-mail: h.yoshikawa.dds@gmail.com

○提案事業

1 事業名	在宅療養者に対し低栄養予防の管理指導を行える人材の育成事業
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載くだ
3 標準事業例	21 ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	1 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業
5 事業概要	(目的)在宅療養者に対して低栄養予防のため摂食嚥下療法や食事指導ができる人材の育成 (内容)栄養士や言語聴覚士を講師に迎え、歯科医師・歯科衛生士を対象とした栄養指導や嚥下リハビリに関する研修会を開催する (実施主体)東灘区歯科医師会
6 事業効果	在宅療養者の低栄養に関するリスク軽減を図る
7 要望額	令和7年度 360千円(基金要望額) (総事業費) 360千円 (うち経費別内訳) 300千円 研修会費用 40千円 事務費用 20千円 外部講師との打ち合わせ費用
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 30万円(栄養士・言語聴覚士研修会各1回) 事務費用 4万円(資料作成費1万円×2回、印刷費1万円×2回) 外部講師との打ち合わせ費用 2万円(会議出務費5千円×2人、各2回)
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください] **過年度計画採択事業(継続事業)** 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	吉川博康
連絡先	電話: 078-453-4188 E-mail: h.yoshikawa.dds@gmail.com

○提案事業

1 事業名	特定疾病を有する在宅療養者に対し歯科診療・口腔機能管理を行える人材育成 [優先順位:]
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載くだ
3 標準事業例	2/ ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業
5 事業概要	(目的)特定疾病を有する在宅療養者に関する研修会を外部講師を招いて行い、専門的歯科医診療・口腔機能管理を行える歯科医師・歯科衛生士を育成する。 (内容)特定疾病を有する在宅療養者に関する知識を外部講師(医療職・介護職の方)から学ぶための研修会を歯科医師・歯科衛生士に対して行う。 (実施主体)東灘区歯科医師会
6 事業効果	特定疾病を有する在宅療養者に対し専門的歯科診療・口腔機能管理を達成する。
7 要望額	令和7年度 360千円(基金要望額) (総事業費) 360千円 (うち経費別内訳) 300千円 研修会費用 40千円 事務費用 20千円 外部講師との打ち合わせ費用
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 30万円(医療職・介護職研修会各1回) 事務費用 4万円(資料作成費1万円×2回、印刷費1万円×2回) 外部講師との打ち合わせ費用 2万円(会議出務費5千円×2人、各2回)
9 その他(意見等)	

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 (該当する方に○を付してください) **過年度計画採択事業(継続事業)** 新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	東灘区歯科医師会
担当所属名	地域医療委員会
担当者氏名	吉川博康
連絡先	電話: 078-453-4188 E-mail: h.yoshikawa.dds@gmail.com

○提案事業

1 事業名	在宅療養者への嚥下機能評価と口腔機能管理ができる人材育成 [優先順位:]
2 事業対象区域	神戸圏域 ・ 全県 ※ 全県か○○圏域を選択して記載くだ
3 標準事業例	21 ※ 国事業例(1~54)から転記願います
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	4 医療従事者の確保に関する事業
5 事業概要	(目的) 在宅療養者に対して嚥下機能の評価と口腔機能管理の行える人材を育成する。 (内容) 食支援につながる嚥下機能の評価と口腔機能管理を行う際に必要な知識を得るための研修会を実施する。 (実施主体) 東灘区歯科医師会
6 事業効果	在宅療養者の摂食嚥下障害を有する患者に対し経口摂取や口腔管理の質を向上する
7 要望額	令和7年度 270千円(基金要望額) (総事業費) 270千円 (うち経費別内訳) 150千円 研修会費用 20千円 事務費用 100千円 委員会費用
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	研修会費用 15万円(年1回) 事務費用 2万円(資料作成費1万円、印刷費1万円) 委員会費用 10万円(会議出務費5千円×10人、2回開催)
9 その他(意見等)	

- (留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	垂水区医師会
担当所属名	地域包括ケア部
担当者氏名	川 浩介・久保 清景
連絡先	電話: 078-784-1231 E-mail: tarumi@kobe-med.or.jp

○提案事業

1 事業名	地域包括ケアにおける薬物療法を支える医療職の実践のための研修〔優先順位: 1〕
2 事業対象区域	神戸圏域 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	10.在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施. 11.かかりつけ医育成のための研修やかかりつけ医を持つことに対する普及・啓発
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	
5 事業概要	<p>(目的) 地域の医療職(医師・看護師・薬剤師)が垂水区の地域包括ケアにおける薬物療法の現状と課題を共有の上、高齢者の安定した日常療養生活を支える実践ができる</p> <p>(内容) ①連絡会において薬物療法の現状と課題を抽出し、研修を企画する。 ②地域包括ケアにおいて薬物療法を受ける患者の支援の実際について研修会を開催する(例) ●訪問薬剤指導管理の実際 ●ポリファーマシーケースの調整の実際 ●高度医療急性期病院で専門的医療(例:がん化学療法)を受けながら、循環器疾患を地域でかかりつけ医が診ている事例の連携の実際</p> <p>(実施主体) 垂水区医師会</p>
6 事業効果	在宅医療に関わる職種の人的交流を通じ、スムーズな連携が図れるようになり、地域包括ケアにおける薬物療法の質の向上を図ることができる。
7 要望額	<p>令和7年度 854千円(基金要望額)</p> <p>(総事業費) 854.1千円</p> <p>(うち経費別内訳)</p> <p>研修会開催費 345.6千円</p> <p>連絡会会議費 508.5千円</p>
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	<p><研修会開催費> 案内作成費 1枚コピー10円×200名 ¥2,000. 資料作成費 20枚×1枚コピー20円×80人 ¥32,000 講師謝礼 1人¥50,000×2名 ¥100,000 司会謝礼¥30,000円×1名. ¥30,000 多職種謝礼 ¥20,000円×4名 ¥80,000 会場借料 ¥100,000 名札作成費 80名×20円 ¥1,600 合計¥345,600</p> <p><連絡会会議費> 旅費交通費 ¥5,000×3回×10名 ¥150,000 資料作成費 30枚×1枚コピー10円×10名×3回 ¥9,000. 会議室借料 ¥16,500×3回 ¥49,500 連絡・調整費用(事務局人件費) ¥300,000 合計 ¥508,500</p>
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	垂水区医師会
担当所属名	地域包括ケア部
担当者氏名	川 浩介・久保 清景
連絡先	電話: 078-784-1231 E-mail: tarumi@kobe-med.or.jp

○提案事業

1 事業名	在宅医療での神経難病の患者の対応についての多職種連携に関する講演会の実施(優先順位: 2)
2 事業対象区域	神戸圏域 ※ 全県か〇〇圏域を選択して記載くだ
3 標準事業例	10.在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施. 11.かかりつけ医育成のための研修やかかりつけ医を持つことに対する普及・啓発
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	
5 事業概要	(目的) パーキンソン症候群や筋委縮性側索硬化症等の神経難病を抱える方々を地域で支えるには多くの問題がある。神経難病を専門とする医師や多職種の人材は非常に乏しい。これらの疾患群の医療・看護・介護を担う人材の育成や啓発が重要な課題であり、そのための知識や経験、情報共有を行うための講演会やシンポジウムを開催し、人材の確保を図る。 (内容)神経難病に対し豊富な経験や知見を有する医師や看護師などの講師を招き、講演会やシンポジウムを開催する。神経難病に対する基礎知識から現在広く行われている治療法の実際までを学ぶ。また在宅における神経難病の方々に対する看護や介護の実際を学び在宅医療での神経難病の方々を地域で支える。 (実施主体) 垂水区医師会
6 事業効果	神経難病に対しての治療法やケアの実際を学ぶことや在宅医療に関わる職種の人的交流を通じ、より多くの質の高い人材が確保できる。
7 要望額	令和7年度 800千円(基金要望額) (総事業費) 800.2千円 (うち経費別内訳) 333.6千円(研修会開催費) 466.6千円(連絡会開催費)
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	<講演会開催費> 案内作成費 1枚コピー10円×300名 ¥3,000. 資料作成費 20枚×1枚コピー20円×80人 ¥32,000 謝礼 座長(2人) ¥20,000×2人=¥40,000 講師(2人) ¥30,000×2人=¥60,000 ¥100,000 会場借料 ¥100,000 名札作成費 80名×20円 ¥1600 議事録・名簿作成費 ¥50,000 旅費 10人 ¥5,000×10人 ¥50,000 合計¥333,600 <シンポジウム開催費> 案内作成費 1枚コピー10円×300名 ¥3,000. 資料作成費 20枚×1枚コピー20円×80人 ¥32,000 謝礼 座長(2人) ¥20,000×2人=¥40,000 講師(2人) ¥30,000×2人=¥60,000 専門職(4人) ¥20,000×4人=¥80,000. ¥180,000 会場借料 ¥100,000 名札作成費 80名×20円 ¥1,600 議事録・名簿作成費 ¥50,000 旅費 20人 ¥5,000×20人 ¥100,000 合計¥466,600
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。
2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。

【様式1】 [該当する方に○を付してください]

過年度計画採択事業(継続事業)・新規事業、拡充事業

地域医療介護総合確保基金事業に係る意見・提案(令和7年度事業)

要望団体等名	垂水区医師会
担当所属名	地域包括ケア部
担当者氏名	川 浩介・久保 清景
連絡先	電話: 078-784-1231 E-mail: tarumi@kobe-med.or.jp

○提案事業

1 事業名	在宅医療での嚥下障害の患者の対応についての多職種連携に関する研修会の実施[優先順位: 3]
2 事業対象区域	神戸圏域 ※ 全県か○○圏域を選択して記載ください
3 標準事業例	10.在宅医療の人材育成基盤を整備するための研修の実施. 11.かかりつけ医育成のための研修やかかりつけ医を持つことに対する普及・啓発
4 保健医療計画・地域医療構想の関連記述と該当ページ	
5 事業概要	(目的) 食事は人間にとって生きることの根源的な行為でありそれが単なる栄養補給のみでは生活の質は担保されない。また地域において嚥下機能障害者の増加が誤嚥性肺炎等を引き起こしやすく、居宅や施設など在宅医療介護の場面では大問題となっている。その課題や問題点を共有し、在宅医療・介護の提供体制を構築する。 (内容) 医療機関において、有資格者(特にリハビリテーション医や管理栄養士や言語聴覚士)の下で行われる嚥下機能障害者のサービスが、施設や在宅、居宅では同様のサービスの継続が困難な場合があり、内容が大きく変わってしまう事が多い。嚥下機能障害に対し、居宅においても医療機関と同様のサービスが継続できるようにするため、管理栄養士・言語聴覚士等から、居宅において実践が可能な栄養学的知識や嚥下訓練によるリハビリの実際について研修会を通じ学ぶ。また、在宅医療へシームレスに移行できるよう協議会を通して多職種間で情報共有を行い食事・嚥下に関する啓発を行い食事の質を高める方策を検討する。 (実施主体) 垂水区医師会
6 事業効果	嚥下機能低下者に対して居宅で実践できるケアの実際を学ぶことや在宅医療に関わる職種の人的交流を通じ、質の低下をきたすことなく、医療機関から居宅へのシームレスな移行を行うことができる。
7 要望額	令和7年度 1,075千円(基金要望額) (総事業費) 1,075.2千円 (うち経費別内訳) 333.6千円(研修会開催費) 741.6千円(協議会開催費)
8 事業内訳(積算根拠) ※詳細に記載してください。	<研修会開催費> 案内作成費 1枚コピー10円×300名 ¥3,000. 資料作成費 20枚×1枚コピー20円×80人 ¥32,000 謝礼 座長(2人) ¥20,000×2人=¥40,000 講師(2人) ¥30,000×2人=¥60,000 ¥100,000 会場借料 ¥100,000 名札作成費 80名×20円 ¥1600 議事録・名簿作成費 ¥50,000 旅費 10人 ¥5,000×10人 ¥50,000 合計¥333,600 <協議会開催費> 案内作成費 1枚コピー10円×300名 ¥3,000. 資料作成費 20枚×1枚コピー20円×80人 ¥32,000 謝礼 司会 ¥15,000×1人=¥15,000 講師(医師2人) ¥30,000×2人=¥60,000 多職種(4人) ¥20,000×4人=¥80,000 合計¥155,000 会場借料 ¥100,000 名札作成費 80名×20円 ¥1,600 議事録・名簿作成費 ¥50,000 旅費 80人 ¥5,000×80人 ¥400,000 合計¥741,600
9 その他(意見等)	

(留意事項) 1 複数の事業を予定される場合は、事業毎に作成のうえ、優先順位を附してください。

2 積算の根拠となる資料(見積書等)についても添付して下さい。